

## 新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 知事は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している県内でのスポーツ合宿を促進することにより、スポーツ合宿地としての本県の魅力の周知拡大を図るとともに、スポーツ合宿の実施団体による観光交流活動を促進することにより、スポーツ合宿を契機とした交流人口の拡大を図ることを目的として、県内でスポーツ合宿を実施する団体が行うスポーツ合宿の宿泊に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、新潟県補助金等交付規則（昭和32年新潟県規則第7号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (補助対象事業者)

第2条 この補助金の対象者（以下「補助対象事業者」という。）は、県内でスポーツ合宿を実施する団体とする。

### (交付要件)

第3条 この補助金は、補助対象事業者の実施する合宿が次に掲げる全ての要件を満たす場合に交付するものとする。ただし、交流人口の拡大につながないと認められる合宿を除く。

- (1) 知事が別に定める期間内に実施される合宿であること。
- (2) スポーツ競技に関する合宿であること。
- (3) 県内のスポーツ施設を利用して実施される合宿であること。
- (4) 合宿期間中、県内の宿泊施設（ホテル、旅館、民宿その他宿泊料金の支払を要する施設）に4連泊以上宿泊する合宿であること。ただし、次に掲げる施設に宿泊する場合を除く。
  - ア キャンプ場及びキャンプ場に付随するコテージ
  - イ 教育施設に付随する宿泊施設
  - ウ 集会施設
  - エ その他この補助金の趣旨に合致しないと認められる施設
- (5) 合宿の参加者数が10人以上、かつ、合宿の参加者の延べ宿泊日数（前号の宿泊施設に宿泊した人数に当該宿泊日数を乗じた数。以下同じ。）が40泊以上の合宿であること。
- (6) スポーツ大会への参加を目的としたものではないこと。ただし、スポーツ大会の前後に合宿を実施する場合は、大会参加日数を除いた宿泊日数を対象とする。
- (7) 合宿期間中に、次のアからエまでに掲げるいずれかの観光交流活動を行う合宿

であること。

ア 県内の観光施設等の見学

イ 県内の農林漁業体験やものづくり体験等への参加

ウ 県内で開催される祭り、イベント、ボランティア活動、レジャー体験等への参加

エ 県内の学校若しくはスポーツ団体との交流試合又は地域住民を対象としたスポーツ教室等の実施

#### (交付基準)

第4条 この補助金の対象経費は、宿泊に要する経費（消費税及び地方消費税を除く）とし、補助金額は、合宿の参加者の延べ宿泊日数に1,000円を乗じた額と宿泊施設への実支払額（消費税及び地方消費税を除く）を比較して、いずれか少ない方の額とする。ただし、50万円を上限とし、1年度当たり1団体1回限りとする。

#### (交付の条件)

第5条 この補助金は、次の各号に掲げる事項を条件として交付するものとする。

- (1) 合宿実施期間を変更しようとするときは、知事の承認を受けること。
- (2) 利用するスポーツ施設又は宿泊施設を変更しようとするときは、知事の承認を受けること。
- (3) 観光交流活動の実施内容を変更しようとするときは、知事の承認を受けること。
- (4) 合宿を中止しようとするときは、知事の承認を受けること。
- (5) 合宿に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該帳簿及び証拠書類を合宿が終了した日の属する会計年度の終了後5年間保存すること。

#### (交付申請書)

第6条 規則第3条第1項に規定する申請書は、別記様式第1号のとおりとし、同様式で定める書類を添付して、別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

2 補助金の額を増額又は20パーセントの額を超えて減額する場合は、別記様式第2号を知事に提出しなければならない。

#### (変更の承認申請)

第7条 第5条第1号から第3号までの規定により知事の承認を受けようとする場合は、別記様式第3号に同様式で定める書類を添付して知事に提出しなければならない。

2 第5条第4号の規定により知事の承認を受けようとする場合は、別記様式第4号を知事に提出しなければならない。

(申請の取下げ)

第8条 規則第7条の規定による期日は、通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。

(実績報告書)

第9条 規則第12条の規定による実績報告書は、別記様式第5号のとおりとし、同様に定める書類を添付して、合宿が終了した日の翌日から起算して15日を経過した日までに知事に提出しなければならない。ただし、知事が特に必要があり、かつ、予算の執行上支障がないと認めるときは、この期日を繰り下げることがある。

(補助金の支払)

第10条 この補助金の支払は、精算払とする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和4年5月16日から適用する

新潟県知事 様

住 所	
団 体 名	
代表者職・氏名	

令和 年度新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により添付書類を添えて申請します。

記

スポーツ競技名										
合宿実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日									
利用スポーツ施設	住 所									
	名 称									
宿泊施設	住 所									
	名 称									
	電話番号									
合宿参加人数	人 (内訳：選手 人 / 監督・コーチ等 人)									
宿泊人数・宿泊日数	人 × 泊 = 延べ 泊 (A)									
補助金申請額	円 ※ (「A×1,000円」若しくは「宿泊施設に支払う宿泊料(消費税及び地方消費税を除く)」又は「500,000円」のいずれか一番低い金額)									
合宿の日程・内容	※合宿のスケジュール、活動(練習・移動等)を記入。別添で提出も可(任意様式)。									
合宿中に行う 観光交流活動	施設・活動 等の名称									
	活動日・ 活動内容									
補助金振込口座	金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協								本店 支店
	預金種別	普通 当座	口座番号							
※原則として、申請 団体の口座である こと	口座名義	カナ								
		漢字								
添付書類	<input type="checkbox"/> 誓約書(別記様式第1号-1) <input type="checkbox"/> 振込口座を確認できる通帳等の写し(カナ名義まで確認できるもの) <input type="checkbox"/> 委任状(別記様式第1号-2) ※委任状は口座名義が申請者名(団体名、代表者職・氏名)と異なる場合に提出すること									

担当者氏名：  
連絡先：(TEL)  
電子メールアドレス：

(FAX)

令和      年      月      日

新潟県知事 様

住            所	
団      体      名	
代表者職・氏名	

## 誓 約 書

新潟県スポーツ合宿促進事業補助金の交付を申請するに当たり、下記の内容について相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱第3条に定める交付要件を全て満たしていること。
- 2 団体又は団体の構成員が次のいずれにも該当しないこと。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
  - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 3 虚偽や不正等が判明した場合は、補助金を返還します。

以上

委任状

令和 年 月 日

新潟県知事 様

委任者（補助金交付申請者）

住 所

団 体 名  
職・氏名

私は次の者を代理人と定め、新潟県スポーツ合宿促進事業補助金の受領に関する権限を委任します。

代理人（補助金振込先の口座名義人）

住 所

(団体名)  
(職)氏名

（委任者における）本書の発行責任者及び担当者

発行責任者 役職・氏名    △△   ○○   ○○（連絡先TEL   □□□－□□□－□□□□）

担 当 者 所 属 ・ 氏 名    △△   ○○   ○○（連絡先TEL   □□□－□□□－□□□□）

※委任者・発行責任者・担当者は同一人物でも結構ですが、全ての項目を省略せず記入してください。

【注意事項】

本様式は、補助金交付申請書（別記様式第1号）の申請者（団体名、代表者職・氏名）と補助金振込口座の口座名義が異なる場合に提出してください。

代理人の「氏名」と別記様式第1号又は相手方登録申込書の口座名義を一致させてください。口座名義が個人の氏名のみの場合は、代理人欄の「団体名」及び「職」の記載は不要です。

## 別記様式第2号

令和 年 月 日

新潟県知事 様

住 所	
団 体 名	
代表者職・氏名	

## 令和 年度新潟県スポーツ合宿促進事業補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付けスポ第 号で交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり補助金の額を変更したいので、新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱第6条第2項の規定により申請します。

## 記

合宿実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
合宿参加人数	人 (内訳：選手 人 / 監督・コーチ等 人)
宿泊人数・宿泊日数	人 × 泊 = 延べ 泊
補助金申請額	円 (変更前の交付決定額 円)

※以下は変更が生じた箇所のみ記入すること。

利用スポーツ施設	住 所	
	名 称	
宿泊施設	住 所	
	名 称	
	電話番号	
合宿の日程・内容	※合宿のスケジュール、活動（練習・移動等）を記入。別添で提出も可（任意様式）。	
合宿中に行う 観光交流活動	施設・活動 等の名称	
	活動日・ 活動内容	

担当者氏名：

連絡先：（TEL）

（FAX）

電子メールアドレス：

令和 年 月 日

新潟県知事 様

住 所	
団 体 名	
代表者職・氏名	

## 令和 年度新潟県スポーツ合宿促進事業補助金申請内容変更承認申請書

令和 年 月 日付けスポ第 号で交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり申請内容を変更したいので、新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

※以下は変更が生じた箇所のみ記入すること。

合宿実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	
利用スポーツ施設	住 所	
	名 称	
宿泊施設	住 所	
	名 称	
	電話番号	
合宿の日程・内容	※合宿のスケジュール、活動（練習・移動等）を記入。別添で提出も可（任意様式）。	
合宿中に行う 観光交流活動	施設・活動 等の名称	
	活動日・ 活動内容	

担当者氏名：

連絡先：（TEL）

（FAX）

電子メールアドレス：



住 所	
団 体 名	
代表者職・氏名	

令和 年 月 日付けスポ第 号で交付決定を受けた標記補助金について、下記の理由により合宿を中止したいので、新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

### ○ 合宿中止の理由

担当者氏名： \_\_\_\_\_  
連 絡 先： (TEL) \_\_\_\_\_ (FAX) \_\_\_\_\_  
電子メールアドレス： \_\_\_\_\_

## 別記様式第 5 号

令和 年 月 日

新潟県知事 様

住 所	
団 体 名	
代表者職・氏名	

## 令和 年度新潟県スポーツ合宿促進事業補助金実績報告書

令和 年 月 日付けスポ第 号で（変更）交付決定を受けた標記補助金について、対象事業が終了したので、新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱第 9 条の規定により添付書類を添えて提出します。

## 記

スポーツ競技名	
合宿実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
合宿参加人数	人（内訳：選手 人 / 監督・コーチ等 人）
補助金額の算定	(1) 1泊 1,000円 × 延べ宿泊日数 泊 = 円 ※延べ宿泊日数は、添付の宿泊証明書の内容と合致すること。 ----- (2) 宿泊に要する経費 円（補助対象外経費を除く） ※添付資料の宿泊に係る領収書の写しの金額（税抜）と一致すること。
補助金額	円 ※「補助金額の算定」欄の(1)若しくは(2)又は500,000円のいずれか少ない額を記入すること。
合宿中に行った 観光交流活動	
添付書類	<input type="checkbox"/> 参加者名簿（住所、連絡先は不要。任意様式） <input type="checkbox"/> 実施した合宿の様子がわかる写真 <input type="checkbox"/> 宿泊証明書（別記様式第 5 号－1） <input type="checkbox"/> 宿泊に係る領収書の写し <input type="checkbox"/> 観光交流活動の様子がわかる写真、領収書等の写し

担当者氏名：

連絡先：（TEL）

（FAX）

電子メールアドレス：

新潟県スポーツ合宿促進事業補助金  
宿 泊 証 明 書

- ・この証明書は、合宿実施団体から宿泊施設に記入を依頼してください。
- ・記入内容について不明な点がございましたら、下記の【問合せ先】までお問い合わせください。

宿泊団体名		
宿泊期間	令和      年      月      日    ～    令和      年      月      日	
延べ宿泊日数	日ごとの宿泊人数	
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	月      日	人 宿泊
	合    計	延べ      泊
	※合計欄は日ごとの宿泊人数の合計数を記入してください。	
	※日数の追加が必要な場合は余白に記入してください。	
宿泊施設	住      所	※    ゴム印可
	名      称	※    ゴム印可
宿泊証明者		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           宿泊施設 代表者名 及    び    印         </div>	<div style="text-align: right; margin-top: 100px;">             印           </div>	
※ 「宿泊施設代表者名」はゴム印可		

【問合せ先】 新潟県スポーツ合宿促進事業事務局  
電話：025-250-0276

## 新潟県スポーツ合宿促進事業補助金 申請の手引

### 1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響により減少している県内でのスポーツ合宿を促進することにより、スポーツ合宿地としての本県の魅力の周知拡大を図ります。また、スポーツ合宿の実施団体による観光交流活動を促進することにより、スポーツ合宿を契機とした交流人口の拡大を図ります。

### 2 補助対象

補助の対象者は、県内外のスポーツ団体（プロスポーツ団体を含む。）です。

補助の対象経費は、合宿に係る宿泊に要する経費です。

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、補助事業の停止や補助の要件を変更する場合がありますので、事前に新潟県スポーツ合宿促進事業事務局への問合せやホームページ等でご確認ください。

### 3 補助金額

1 団体当たりの補助金額は次のとおりです。

- (1) 補助金額：延べ宿泊日数（宿泊人数×宿泊日数）×1,000 円 《1 人 1 泊当たり 1,000 円》

※宿泊に係る宿泊施設への支払額が 1 人 1 泊当たり 1,000 円を下回る場合は、支払額が補助金額になります。

- (2) 補助上限額：50 万円

### 4 補助対象となる合宿の実施期間

令和 4 年 5 月 17 日（火）から令和 5 年 2 月 12 日（日）まで。

（合宿の開始日及び終了日が上記期間に含まれること。）

### 5 補助の要件

この補助金は、合宿の内容が次に掲げる全ての要件を満たす場合のみ対象となります。ただし、交流人口の拡大につながらないと認められる合宿は対象外となります（別添『Q&A』の Q1－3 を参照してください）。

- (1) 上記 4 に定める期間内に実施されるスポーツ競技に関する合宿であること。
- (2) 県内のスポーツ施設を利用して実施される合宿であること。
- (3) 合宿期間中、県内の宿泊施設（ホテル、旅館、民宿その他宿泊料金の支払を要する施設）に 4 連泊以上宿泊する合宿であること。ただし、次に掲げる施設に宿泊する場合は対象外とする。
  - ア キャンプ場及びキャンプ場に付随するコテージ
  - イ 教育施設に付随する宿泊施設
  - ウ 集会施設
  - エ その他、この補助金の趣旨に合致しないと認められる施設
- (4) 合宿の参加者数が 10 人以上の合宿で、かつ、合宿の参加者の延べ宿泊日数（宿泊人数×宿泊日数）が 40 泊以上の合宿であること。
- (5) スポーツ大会への参加を目的としたものではないこと。ただし、スポーツ大会の前後に合宿を実施する場合は、大会参加日数を除いた宿泊日数を対象とする。

- (6) 合宿期間中に、次のアからエまでに掲げるいずれかの観光交流活動を行う合宿であること。
- ア 県内の観光施設等の見学
  - イ 県内の農林漁業体験やものづくり体験等への参加
  - ウ 県内で開催される祭り、イベント、ボランティア活動、レジャー体験等への参加
  - エ 県内の学校若しくはスポーツ団体との交流試合又は地域住民を対象としたスポーツ教室等の実施

## 6 申請受付期間

令和4年5月16日（月）から令和5年2月7日（火）まで。

※新潟県スポーツ合宿促進事業事務局に事前相談の上、合宿開始の前日までに申請を行うこと。

※事業予算額を超える申込みがあった場合は受付期間内であっても受付を終了します。

※この補助金を利用できるのは、1年度当たり1団体1回限りとなります。

## 7 申請方法

オンラインフォーム（下記(1)）又は郵送・電子メール・FAX（下記(2)）で申請することができます。

(1) オンラインフォーム

新潟県スポーツ合宿促進事業ホームページ

URL [https://va.apollon.nta.co.jp/niigata\\_sports/](https://va.apollon.nta.co.jp/niigata_sports/)

(2) 郵送・電子メール・FAX

下記(3)の「書類提出先及び問合せ先」に記載の住所、電子メールアドレス又はFAX番号に提出してください。なお、申請書類等は上記(1)の「新潟県スポーツ合宿促進事業ホームページ」からダウンロードできます。

※郵送の場合は封筒裏面に差出人の住所及び氏名を記入してください。

※電子メールの場合はメール本文に差出人の連絡先を記入してください。

(3) 書類提出先及び問合せ先

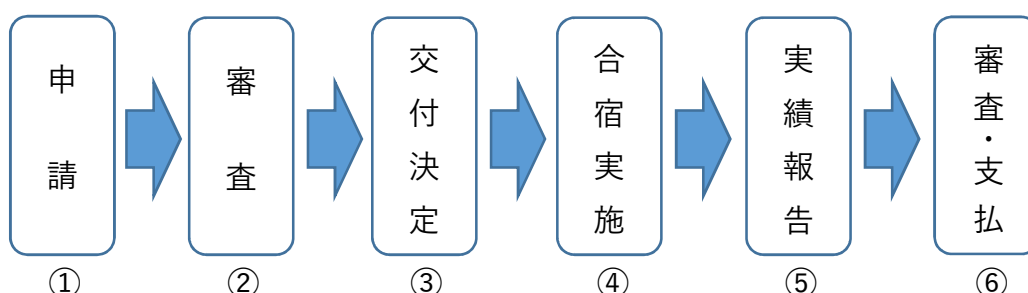
新潟県スポーツ合宿促進事業事務局 (株式会社日本旅行 新潟支店内) 〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-3-8 明治安田生命ビル 1 階 電子メールアドレス：niigata_sports@nta.co.jp 電話：025-250-0276 FAX：025-248-6167
---

※問合せ対応時間は月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までとなります。

(ただし、祝日及び12月29日から1月3日までを除きます。)

## 8 提出書類

【申請手続の流れ】



【提出書類全般について】

- ・いずれの書類も押印は不要です。（実績報告に係る別記様式第5号－1を除く。）
- ・添付書類のうち、「写し」や「任意様式」とされているもの、「写真」、「宿泊証明書（別記様式第5号－1）」については、スキャンデータや写真データを新潟県スポーツ合宿促進事業ホームページからのアップロード又は電子メールへのファイル添付により提出することができます。（ただし、記載内容等が判別できる状態であることが必要です。）
- ・提出書類の作成に当たり不明な点がございましたら、上記7(3)の問合せ先までお問い合わせください。

手 続	提出書類 (オンラインフォームからの提出可)	作成に当たっての留意事項等
補助金の交付を 申請する (上記①)	交付申請書 (別記様式第1号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付申請に当たっては、新潟県スポーツ合宿促進事業事務局に事前相談の上、合宿開始の前日までに交付申請を行ってください。</li> <li>・上記5の「補助の要件」を満たしているか、十分に確認してください。</li> <li>・補助金申請額は、「宿泊人数・宿泊日数」欄の延べ宿泊日数（宿泊人数×宿泊日数）×1,000円の額を記入してください。</li> </ul> <p>※補助金の上限額は50万円です。上限額を超える場合は50万円と記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「合宿の内容」欄は必要事項が記入された別添資料（任意様式）で提出しても構いません。</li> </ul>
	誓約書 (別記様式第1号－1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の申請に当たり、遵守していただく事項になります。内容を確認の上、提出してください。</li> </ul>
	補助金振込口座を 確認できる通帳等 の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金振込口座は、原則として申請団体の口座を使用してください。（個人口座は使用しないでください。）</li> <li>・金融機関名、本支店名、預金種別、口座番号及びカナ名義が確認できる部分を提出してください。</li> </ul>
	委任状 (別記様式第1号－2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付申請書（別記様式第1号）の申請者（団体名、代表者職・氏名）と補助金振込口座の口座名義が異なる場合に提出してください。</li> </ul>
交付決定後に補助 金申請額を変更す る (上記③と④の間)	変更交付申請書 (別記様式第2号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定後に、宿泊人数や宿泊日数の変更により、補助金申請額が交付申請時から変更となる場合に提出してください。</li> <li>・ただし、20%を超えない範囲で減額となる場合は提出する必要はありません。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>(1)金額の増加→ 提出が必要</p> <p>(2)金額の減少→ (減額幅が20%を超える) 提出が必要 (減額幅が20%以下) 提出は不要</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更後の合宿の実施内容が上記5の「補助の要件」を満たしているか、十分に確認してください。</li> </ul>
【次ページに続く】		

【続き】		※変更後の内容が「補助の要件」を満たさない場合は、交付決定を取消し、補助金は支払いません。																							
交付決定後に申請内容を変更する (上記③と④の間)  ※補助金申請額の変更以外の場合	変更承認申請書 (別記様式第3号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定後に、次のような変更を行う場合に提出してください。(補助金申請額の変更がない、又は変更が20%以内の減額である場合。)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)合宿実施期間を変更するとき</li> <li>(2)利用するスポーツ施設又は宿泊施設を変更するとき</li> <li>(3)観光交流活動の実施内容を変更しようとするとき</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更後の合宿の実施内容が上記5の「補助の要件」を満たしているか、十分に確認してください。</li> </ul> <p>※変更後の内容が「補助の要件」を満たさない場合は、交付決定を取消し、補助金は支払いません。</p>																							
	添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変更の内容により、交付申請時に提出した添付書類の内容が変更となる場合は、変更後の内容で添付書類を提出してください。</li> </ul>																							
合宿を中止する場合 (上記③と④の間)	合宿の中止承認申請書 (別記様式第4号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定後に、合宿の実施を中止する場合に提出してください。</li> </ul>																							
合宿終了後に補助金を請求する (上記⑤)	実績報告書 (別記様式第5号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績報告書は、<u>合宿終了日の翌日から15日以内に提出</u>してください。</li> <li>・「補助金額の算定」欄の(1)は、実際の延べ宿泊日数×1,000円の額を記入してください。</li> <li>・延べ宿泊日数は、添付の宿泊証明書(別記様式第5号-1)の合計欄の泊数と一致する必要があります。(ただし、宿泊証明書に補助金の対象とならない宿泊者が含まれる場合はその宿泊日数を除いてください。)</li> <li>・「補助金額の算定」欄の(2)は、下図「『宿泊に要する経費』の考え方」を参照の上、宿泊施設への実支払額から補助金の対象とならない宿泊者分や飲食代、入湯税等補助対象外経費を除いた、<u>「宿泊に要する経費」</u>のみを記入してください。</li> </ul>																							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■「宿泊に要する経費」の考え方</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5">宿泊施設への実支払額</th> </tr> <tr> <th colspan="2">宿泊料(「2食付き」など宿泊料と不可分な経費を含む。)</th> <th>飲食代 (宴会料金、昼食・弁当代、飲み物代など)</th> <th>その他 (ミーティング会場として使用した部屋の使用料など)</th> <th>入湯税</th> <th>消費税及び地方消費税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助対象者分</td> <td style="text-align: center;">補助対象者分以外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">他の補助金額※</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※補助対象者に係る宿泊料から、市町村が実施する宿泊助成制度等による交付(予定)額を除いてください。</p> <p><u>宿泊に要する経費(新潟県スポーツ合宿促進事業補助金の補助対象経費)</u></p> </div>		宿泊施設への実支払額					宿泊料(「2食付き」など宿泊料と不可分な経費を含む。)		飲食代 (宴会料金、昼食・弁当代、飲み物代など)	その他 (ミーティング会場として使用した部屋の使用料など)	入湯税	消費税及び地方消費税	補助対象者分	補助対象者分以外					他の補助金額※					
宿泊施設への実支払額																									
宿泊料(「2食付き」など宿泊料と不可分な経費を含む。)		飲食代 (宴会料金、昼食・弁当代、飲み物代など)	その他 (ミーティング会場として使用した部屋の使用料など)	入湯税	消費税及び地方消費税																				
補助対象者分	補助対象者分以外																								
他の補助金額※																									
【次ページに続く】		<p>※補助金の対象とならない宿泊者については、下記「参加者名簿」欄の説明を参照してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「補助金額」欄の金額は、「補助金額の算定」欄の(1)と(2)の金額を比較して、少ない方の額を記入してください。</li> </ul> <p>※また、補助金の上限額は50万円です。上限額を超える場合は50万円と記入してください。</p>																							

【続き】	参加者名簿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 任意の様式で作成してください。</li> <li>・ 合宿参加者の氏名、学年（又は年齢）、「選手」又は「監督・コーチ」等を記入してください。</li> </ul> <p>※練習等に参加しない保護者等の同行者は補助金の対象となりませんので、名簿に記入しないでください。</p>
	実施した合宿の様子がわかる写真	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合宿の実施時に写真を撮影し、提出してください。</li> </ul>
	宿泊証明書 （別記様式第5号－1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>宿泊証明書の記入は、宿泊施設に依頼してください。</u></li> <li>・ 「宿泊団体名」欄は、補助金の申請団体名を記入してください。</li> <li>・ 「延べ宿泊日数」欄は、1日ごとの宿泊人数とその合計数を記入してください。</li> <li>・ 日数が不足する場合は欄内の余白に記入してください。</li> <li>・ 「宿泊施設」欄及び「宿泊証明者」欄（「宿泊施設代表者名」に限る。）の記入は、当該宿泊施設のゴム印でも構いません。ただし、<u>「宿泊証明者」欄には宿泊施設代表者の印が必要ですので、必ず押印をお願いしてください。</u>押印がない場合は、証明書として認められませんのでご注意ください。</li> </ul>
	宿泊に係る領収書の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宿泊施設の領収書の写しを提出してください。領収金額に補助対象外経費が含まれている場合は、請求明細書など「宿泊に要する経費」が分かる書類の写しも提出してください。（領収書等を撮影した写真の提出でも構いません。）</li> <li>・ 宿泊料金、交通費等の合宿費用をまとめて旅行業者等に支払っているため、宿泊施設の領収書がない場合は、宿泊料金が分かる旅行業者等の領収書や明細書の写しを提出してください。（別添『Q &amp; A』のQ3－4を参照）</li> <li>・ なお、実績報告書の「補助金額の算定」欄の(2)に記載した金額と、添付書類（領収書、請求明細書等）に記載されている金額が一致しない場合は、「宿泊に要する経費」について、算出方法と添付書類の金額との一致が確認できるように、添付書類への補記又は別途作成した計算表等（任意様式）の提出をお願いします。</li> </ul>
【次ページに続く】	観光交流活動の様子がわかる写真、領収書等の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光交流活動の実施時に写真を撮影し、提出してください。（観光交流活動に係る集合写真や活動中の写真で、活動の事実が確認できる写真数枚で構いません。）</li> <li>・ 観光施設等への入場料、体験活動等の参加費などの領収書の写しを提出してください。（領収書を撮影した写真の提出でも構いません。）</li> <li>・ 交流試合やスポーツ教室を実施する場合、活動中の写真のほか、活動当日の実施要項やスケジュール等が分かる資料を提出してください。</li> </ul>



【続き】	利用者アンケート	・今後の県の施策に役立てるため、利用者アンケートにご協力ください。
------	----------	-----------------------------------

## **9 補助金の支払**

補助金は、上記 8 の全ての手続に不備がないことを確認した後、指定の口座に振り込みます。

## **10 その他の留意事項**

- (1) 交付決定後においても、県内及び全国の新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、補助事業の停止や補助の要件を変更する場合があります。この場合に交付決定を取り消す場合もあります。
- (2) 地震・風水害・荒天・事件・事故・疾病等のやむを得ない事由で合宿が中止となった場合の宿泊施設のキャンセル料については補助の対象外となります。
- (3) この本補助金の対象となった合宿に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該帳簿及び証拠書類を合宿が終了した日の属する会計年度の終了後、5 年間保存してください。

## 新潟県スポーツ合宿促進事業補助金 Q & A

### 1 対象となる合宿、要件について

#### Q 1-1 補助対象のスポーツ団体とはどのような団体か。

##### A 1-1

スポーツの実施や大会、競技会への参加を目的として活動している団体となります。

例として、学校部活動、大学のサークル、地域のスポーツクラブ、愛好者同士で結成したチームなどです。

また、スポーツ活動を目的とした団体であれば、プロ・アマを問いません。

なお、e スポーツは対象外となります。

#### Q 1-2 補助対象となる合宿の実施期間はいつからいつまでか。

##### A 1-2

補助対象となるのは、令和4年5月17日（火）から令和5年2月12日（日）までの間に実施される合宿です。（合宿の開始日及び終了日がこの期間に含まれていることが必要です。）

#### Q 1-3 補助対象とならない「交流人口の拡大につながらないと認められる合宿」とはどのようなものか。

##### A 1-3

合宿参加者の多くが、その居住地の市町村内で合宿に参加する場合など、市町村を越える移動が発生しない合宿のことを指します。

#### Q 1-4 合宿地の市町村等で実施している補助金、助成金等を利用する場合、この補助金の対象となるか。

##### A 1-4

この補助金は、市町村など他の団体による補助金や助成金を利用する場合であっても対象となります。

ただし、他の補助金や助成金の利用により、団体（合宿参加者）が実際に負担する金額がこの補助金の交付決定額よりも少なくなった場合は、実際に負担する金額がこの補助金の支払額となります。

なお、他の団体が実施している補助金や助成金为本補助金と重複して利用可能かどうかについては、その補助金や助成金の制度を実施している団体に確認してください。

**Q 1 - 5 スポーツ施設を使用しないスポーツ合宿は、この補助金の対象となるか。****A 1 - 5**

マラソン、駅伝、自転車競技のロードレース、オープンウォータースイミングなど、スポーツ施設の利用を前提としないスポーツ競技の合宿は、スポーツ施設を利用しない場合であっても対象となります。

**Q 1 - 6 合宿参加人数が多いため、複数の宿泊施設に分散して宿泊する場合、また、合宿期間中に宿泊施設が変わる場合は対象となるか。****A 1 - 6**

同一団体が行う一回の合宿の期間中であれば、分散した宿泊であっても宿泊人数、宿泊日数を合算することができます。

また、同じく一回の合宿期間中であれば、宿泊施設が変わっても宿泊人数、宿泊日数を合算することができます。

なお、このような場合には、利用する全ての宿泊施設から宿泊証明書（別記様式第5号-1）を発行してもらう必要があります。

**Q 1 - 7 合宿期間中に大会に参加する場合は対象となるか。****A 1 - 7**

スポーツ大会への参加を目的として宿泊する場合は対象外となります。ただし、スポーツ大会の前後に合宿を実施する場合は、大会参加日数を除いた宿泊日数が対象となります。

**ケース(1) 4泊5日の行程**

1日目 合宿（宿泊）	合宿による宿泊が4泊未満のため、補助対象外となります。
2日目 合宿（宿泊）	
3日目 合宿（宿泊）	
4日目 大会参加（宿泊）	
5日目 帰宅	

**ケース(2) 5泊6日の行程**

1日目 合宿（宿泊）	合宿による宿泊が4泊以上のため、補助対象となります。（補助金の対象となる宿泊日数は4泊） ※新潟県スポーツ合宿促進事業補助金交付要綱第3条第1項第4号で「4連泊以上宿泊する合宿」と規定していますが、本ケースのとおり途中に大会参加を含む行程の場合は、合宿に係る宿泊を通算して連泊として扱います。 ※ただし、同第6号で規定のとおり、宿泊日数から大会に参加した日数を除外して、補助金の対象となる宿泊日数を算定します。
2日目 合宿（宿泊）	
3日目 合宿（宿泊）	
4日目 大会参加（宿泊）	
5日目 合宿（宿泊）	
6日目 帰宅	

**Q 1 - 8 合宿のための前泊は対象となるか。****A 1 - 8**

合宿を行うための前泊日の宿泊は対象となります。ただし、スポーツ大会への参加を目的とした前泊は対象外となります。

## ケース(1) 4泊5日の行程

1日目 前泊（宿泊） 2日目 合宿（宿泊） 3日目 合宿（宿泊） 4日目 合宿（宿泊） 5日目 帰宅	合宿を目的とした宿泊が4泊以上のため、補助対象となります。
--	-------------------------------

## ケース(2) 5泊6日の行程

1日目 前泊（宿泊） 2日目 大会参加（宿泊） 3日目 合宿（宿泊） 4日目 合宿（宿泊） 5日目 合宿（宿泊） 6日目 帰宅	1日目及び2日目が合宿のための宿泊ではないため、補助対象外となります。
--	-------------------------------------

**Q 1 - 9 合宿期間中に参加人数が変動する場合、延べ宿泊日数はどのように数えるのか。****A 1 - 9**

## ケース(1) 4泊5日の宿泊者数

1泊目 10人 2泊目 10人 3泊目 10人 4泊目 9人	要件 ①4連泊以上…○ ②合宿参加人数が10人以上…○ ③延べ宿泊日数が40泊以上…× 3番目の要件を満たさないため、補助対象外となります。
---	---

## ケース(2) 5泊6日の宿泊者数

1泊目 10人 2泊目 10人 3泊目 10人 4泊目 10人 5泊目 9人	要件 ①4連泊以上…○ ②合宿参加人数が10人以上…○ ③延べ宿泊日数が40泊以上…○ 要件を満たしているため、補助対象となります。
--	---

なお、ケース(2)の場合、補助金を算定するための延べ宿泊日数には、5日目の分も含むことができます。

**Q 1-10 選手以外の監督、コーチの宿泊は対象となるか。また、少年スポーツ団体等の保護者の宿泊は対象となるか。**

**A 1-10**

監督やコーチとして合宿に参加する方は対象となりますが、単に保護者として宿泊する場合は対象外となります。

合宿終了後に実績報告書（別記様式第5号）を提出する際、添付書類の参加者名簿には対象外となる方の名前を含めないでください。また、宿泊証明書（別記様式第5号-1）に対象外の人数が含まれている場合は、「うち対象外〇名」と記入してください。

**Q 1-11 観光交流活動とはどのような活動が対象となるのか。**

**A 1-11**

次のような活動のいずれかを実施した場合に対象となります。

- (1) 新潟県内の観光施設等の見学
- (2) 新潟県内の農林漁業体験やものづくり体験等への参加
- (3) 新潟県内で開催される祭り、イベント、ボランティア活動、レジャー体験等への参加
- (4) 新潟県内の学校若しくはスポーツ団体との交流試合又は地域住民を対象としたスポーツ教室等の実施

上記(1)の「観光施設等」については、合宿実施地域の自治体等の観光パンフレットに掲載されている施設や観光地を対象とします。（レストラン等の飲食施設は除く。）

なお、合宿地との往復途中や宿泊施設等との往復途中で、単に食事や休憩、土産物の購入を行うだけの場合は対象となりません。（飲食施設や高速道路のパーキングエリアなど。）

また、上記(1)から(3)を実施する場合、証拠書類として、観光交流活動に係る集合写真や活動中の写真で、活動の事実が確認できる写真数枚を提出してください。併せて、観光施設等への入場料、体験活動等の参加費などの領収書の写しを提出してください。（入場料・参加費等が発生しない場合を除く。）

上記(4)（交流試合やスポーツ教室等）を実施する場合、活動中の写真のほか、活動当日の実施要項やスケジュール等が分かる資料を提出してください。

観光交流活動には、原則として、参加者名簿に記載のある全員（補助対象者に限る。）の参加が必要であり、証拠書類も全員の参加状況が確認できるような書類をご提出ください。

## 2 申請について

### Q 2 - 1 申請受付期間はいつからいつまでか。

#### A 2 - 1

令和4年5月16日（月）から令和5年2月7日（火）までとなります。

新潟県スポーツ合宿促進事業事務局に事前相談の上、合宿開始の前日までに申請を行ってください。

ただし、事業予算額を超える申込みがあった場合は申請受付期間内であっても受付を終了します。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、補助事業の停止や補助の要件を変更する場合がありますので、事前に新潟県スポーツ合宿促進事業事務局への問合せやホームページ等でご確認ください。

### Q 2 - 2 申請受付は先着順か。

#### A 2 - 2

申請書が届いたものから、順次、内容を審査した上で受付を行います。

ただし、申請書の記入内容の不備や添付書類の不足があった場合は、修正した申請書類や追加の添付書類等が提出された時点での受付とします。申請書類の修正や添付書類の追加等に対応できるように、期日に余裕を持って申請してください。

### Q 2 - 3 同一団体が合宿を複数回行う場合、それぞれの合宿について申請できるか。

#### A 2 - 3

この補助金を利用できるのは、1年度当たり1団体1回までとなります。

なお、補助対象となる合宿の実施期間については、Q 1 - 2をご覧ください。

**Q 2 - 4 交付決定後に、合宿の実施内容などの変更はできるか。**

**A 2 - 4**

交付決定後に、次のような変更を行う場合は、それぞれ必要な様式を提出してください。

(1) 宿泊人数や宿泊日数の変更により、補助金申請額が変更となる場合

→変更交付申請書（別記様式第2号）を提出してください。

ただし、補助金申請額が減額となる場合で、かつ減額の割合が変更前の交付決定額の20%以下の場合は申請書提出の必要はありません。

① 補助金申請額が増加する場合

〔例〕変更前が20万円、変更後が21万円の場合（増額）

→ 変更交付申請書の提出が必要

② 補助金申請額が減少する場合

(ア) 変更前の交付決定額の20%を超えて減額をする場合

〔例〕変更前が10万円、変更後が7万円の場合（30%の減額）

→ 変更交付申請書の提出が必要

(イ) 変更前の交付決定額の20%以下の減額をする場合

〔例〕変更前が10万円、変更後が8万円の場合（20%の減額）

→ 変更交付申請書の提出は不要

(2) 補助金申請額を変更せず、次のような変更を行う場合

① 合宿実施期間を変更するとき

② 利用するスポーツ施設又は宿泊施設を変更するとき

③ 観光交流活動の実施内容を変更しようとするとき

→変更承認申請書（別記様式第2号）を提出してください。

**Q 2 - 5 交付決定後に、合宿を中止する場合はどうすればよいか。**

**A 2 - 5**

交付決定後に、合宿を中止しようとする場合は、合宿の中止承認申請書（別記様式第4号）を提出してください。

**Q 2 - 6 交付決定後に、新型コロナウイルスの感染拡大などにより合宿を中止した場合、宿泊施設のキャンセル料金は補助金の対象となるか。**

**A 2 - 6**

新型コロナウイルスの感染拡大のほか、災害等によりやむを得ず合宿を中止した場合であっても、宿泊施設のキャンセル料金は補助金の対象となりません。

**Q 2 - 7 補助金振込口座を変更する場合はどうすればよいか。**

**A 2 - 7**

「相手方登録申込書」を提出してください。変更後の口座名義が申請者と異なる場合は、委任状（別記様式第 1 号 - 2）を併せて提出してください。

**3 申請等に伴う添付書類について**

**Q 3 - 1 委任状（別記様式第 1 号 - 2）はどのような場合に提出する必要があるか。**

**A 3 - 1**

補助金交付申請書（別記様式第 1 号）の申請者（団体代表者氏名）と補助金振込口座の口座名義が異なる場合に提出してください。

【例】申請団体の団体名が「〇〇スポーツ部」、代表者職・氏名が「代表 新潟 太郎」の場合

ケース① 補助金振込口座名義の個人名と代表者氏名が一致する場合

口座名義「〇〇スポーツ部 新潟 太郎」 → 委任状は不要です。

※代表者氏名と口座名義の個人名が一致し、かつ団体の口座であることが確認できれば、代表者職の記載の有無は問いません。

ケース② 補助金振込口座名義の個人名が代表者氏名以外の場合

口座名義「〇〇スポーツ部 会計 越後 花子」 → 委任状が必要※です。

※口座名義の個人名が前の代表者等の場合は、委任状提出ではなく金融機関で名義変更してください。

ケース③ 補助金振込口座名義の団体名が申請団体名と異なる場合

口座名義「□□スポーツクラブ 会長 新潟 太郎」 → 委任状が必要です。

なお、補助金振込口座は原則として申請団体の口座を利用し、個人の口座は利用しないでください。（上記の場合、「新潟 太郎」や「越後 花子」の個人口座は利用しないでください。）

**Q 3 - 2 添付書類等は紙を郵送で提出する必要があるか。**

**A 3 - 2**

添付書類のうち、「写し」（コピーした書類）や「任意様式」とされているもの、「宿泊証明書（別記様式第 5 号 - 1）」など団体が紙で所有している書類については、スキャンデータやデジタルカメラで写真撮影した電子データを新潟県スポーツ合宿促進事業ホームページからのアップロード又は電子メールへのファイル添付により提出することができます。（ただし、記載内容等が判別できる状態であることが必要です。）



**Q 3 - 3 口座振込、クレジットカード等により支払ったために領収書等がない場合はどうすればよいか。**

**A 3 - 3**

振込が確認できる通帳の該当ページの写し、クレジットカードの利用明細など、支払を行ったことが分かる書類を添付してください。

金額しか確認できない場合は、上記のほか、宿泊施設等から請求明細書や支払証明書など、支出の内訳が分かる書類を発行してもらい、写しを添付してください。

**Q 3 - 4 合宿費用をまとめて旅行会社に支払うため、宿泊施設の領収書がもらえない場合はどうすればよいか。**

**A 3 - 4**

宿泊に要した費用が判別できれば、旅行会社が発行する領収書（必要に応じて明細書も添付）の提出で結構です。

ただし、この場合であっても宿泊証明書（別記様式第 5 号 - 1）の提出は必要となりますので、宿泊施設に記入を依頼してください。

## 新潟県スポーツ合宿促進事業の申請及び問合せ先

### ■ 新潟県スポーツ合宿促進事業事務局

〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-3-8 明治安田生命ビル 1 階  
（株式会社日本旅行 新潟支店内）

電子メールアドレス：niigata\_sports@nta.co.jp

電話：025-250-0276 FAX：025-248-6167

※問合せ対応時間は月曜日から金曜日の午前 9 時から午後 5 時までとなります。  
（ただし、祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までを除きます。）

### ■ 新潟県スポーツ合宿促進事業ホームページ

（申請オンラインフォームはこちらから）

URL [https://va.apollon.nta.co.jp/niigata\\_sports/](https://va.apollon.nta.co.jp/niigata_sports/)